

# 特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 TK-F03057-00	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 4 1 7 5	国際出願日 (日. 月. 年) 1 0 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 0 1 . 0 4 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. B60R22/48(2006. 01), B60R22/34(2006. 01), B60R22/44(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社東海理化電機製作所		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 6 ページである。  <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)  <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 8 . 0 8 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 3 . 0 5 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大谷 謙仁	3 Q	3 6 2 8
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 8 1		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 2 3 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 2, 7, 8 \_\_\_\_\_ 項\*、20.04.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 - 1 6 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 1, 3, 6 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☒ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 4, 5 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 2, 7, 8	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性（I S）	請求の範囲 8	有
	請求の範囲 2, 7	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 2, 7, 8	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：JP 2004-42782 A（株式会社東海理化電機製作所）2004.02.12, 【0104】－【0119】、第4－7図 &EP 1382498 A &US 2004-75008 A

文献2：JP 2001-225720 A（タカタ株式会社）2001.08.21, 第1、2図 &US 6494395 B

文献3：JP 日本国実用新案登録出願昭63-151483号（日本国実用新案登録出願公開平2-71055号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（芦森工業株式会社）1990.05.30, 第2図（ファミリーなし）

請求の範囲2, 7に係る発明は、国際調査報告にて引用された文献1（【0104】－【0119】、第4－7図）と文献2（第1、2図）、文献3（第2図）とにより進歩性を有しない。文献1のスライダ（ブロック146）、ロックバー（パウル130）を有する回転体（クラッチ90）に文献2、文献3のクラッチ機構をケースに支持する点を適用することは、当業者が容易になし得たものである。文献1のトルクリミッタ104は請求の範囲7に係る発明のスプリング爪の機能を奏する。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 I, 4 欄の続き

20.04.2006 付けで国際予備調査機関が受理した請求の範囲 4 の通常は巻取軸との係合解除位置に保持されているロックバーが、ラチェットが軸線回り一方へ回転するだけで、巻取軸に係合する点は出願時における国際出願明細書に記載されていない。よって請求の範囲 4, 5 の技術事項は出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

なお、ギアホイール 116、ブッシング 112、ワッシャ 140、スライダ 144、ホルダー 170、スペーサー 184 が樹脂で形成されているが、請求の範囲 5 の「ラチェットが樹脂部材で囲われている」という記載は、「囲われている」という言葉の定義が明確でない。

また、PCT 19 条の規定に基づき補正された請求の範囲 4 のラチェットにロックバーが設けられる点、請求の範囲 5 のラチェットが樹脂部材で囲われている点は出願時における国際出願明細書に記載されていない。よって請求の範囲 4 - 6 の技術事項は出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

## 請求の範囲

- [1] (削除)
- [2] (補正後) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの回転を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を前記ウエビング巻取方向へ回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウエビング巻取装置であって、  
前記クラッチは、  
ケースと、  
前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転する回転体と、  
前記ケースに摩擦力によって保持されることで前記回転体に対して所定の範囲内で相対移動可能とされたスライダと、  
前記回転体に設けられ、常に前記巻取軸との係合方向へ付勢されると共に通常は前記スライダによって前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記回転体が前記ウエビング巻取方向へ回転した際には前記スライダから離間移動して前記保持を解除され前記付勢力によって前記巻取軸に係合し前記回転体の前記ウエビング巻取方向への回転を前記巻取軸に伝達すると共に前記巻取軸の前記回転体に対する前記ウエビング巻取方向への相対回転を許容し、前記回転体が前記ウエビング引出方向へ回転した際には前記スライダに接近移動して前記スライダによって前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、  
を備え、  
前記回転体は、前記ケースに支持されていて、前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、  
ウエビング巻取装置。
- [3] (削除)
- [4] (追加) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの回転

を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウェビング巻取装置であって、

前記クラッチは、

ケースと、

前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転するラチェットと、

前記ラチェットに設けられ、通常は前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記ラチェットが軸線周り一方へ回転した際には前記巻取軸に係合して前記ラチェットの前記軸線周り一方への回転を前記巻取軸に伝達すると共に、前記ラチェットが軸線周り他方へ回転した際には前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、

を備え、

前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、ウェビング巻取装置。

[5] (追加) 前記ラチェットは樹脂部材で囲われている、請求項4に記載のウェビング巻取装置。

[6] (追加) 前記スプリング爪は、リング状の形状を有するとともに、カバー部を備える、請求項5に記載のウェビング巻取装置。

[7] (追加) 前記回転体は、

前記モータの回転が伝達されて回転するギヤホイールと、

前記ロックバーを支持するロータと、

前記ギヤホイールと前記ロータとの間に設けられて両者を連結し、前記ギヤホイールの回転を前記ロータに伝達すると共に、前記ロータに所定値以上の荷重が作用した際には前記荷重によって前記ギヤホイールと前記ロータとの間の回転の伝達を切り離し、両者を相対的に空転可能とするスプリング爪と、

を備え、

前記ロータが前記ケースに支持されている、

請求項 2、4 から 6 のいずれか一つに記載のウェビング巻取装置。

## 請求の範囲

[1]

[2] (補正後) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの回転を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を前記ウエビング巻取方向へ回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウエビング巻取装置であって、前記クラッチは、

ケースと、

前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転する回転体と、

前記ケースに摩擦力によって保持されることで前記回転体に対して所定の範囲内で相対移動可能とされたスライダと、

常に前記巻取軸との係合方向へ付勢されると共に通常は前記スライダによって前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記回転体が前記ウエビング巻取方向へ回転した際には前記スライダから離間移動して前記保持を解除され前記付勢力によって前記巻取軸に係合し前記回転体の前記ウエビング巻取方向への回転を前記巻取軸に伝達すると共に前記巻取軸の前記回転体に対する前記ウエビング巻取方向への相対回転を許容し、前記回転体が前記ウエビング引出方向へ回転した際には前記スライダに接近移動して前記スライダによって前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、

を備え、

前記回転体は、前記ケースに支持されていて、前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、

ウエビング巻取装置。

[3]

[4] (補正後) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの



回転を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウエビング巻取装置であって、

前記クラッチは、

ケースと、

前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転するラチェットと、

通常は前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記ラチェットが軸線周り一方へ回転した際には前記巻取軸に係合して前記ラチェットの軸線周り一方への回転を前記巻取軸に伝達すると共に、前記ラチェットが軸線周り他方へ回転した際には前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、

を備え、

前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、ウエビング巻取装置。

[5] 前記ラチェットは樹脂部材で囲われている、請求項4に記載のウエビング巻取装置。

[6] (削除)

[7] (補正後) 前記回転体は、

前記モータの回転が伝達されて回転するギヤホイールと、

前記ロックバーを支持するロータと、

前記ギヤホイールと前記ロータとの間に設けられて両者を連結し、前記ギヤホイールの回転を前記ロータに伝達すると共に、前記ロータに所定値以上の荷重が作用した際には前記荷重によって前記ギヤホイールと前記ロータとの間の回転の伝達を切り離し、両者を相対的に空転可能とするスプリング爪と、

を備え、

前記ロータが前記ケースに支持されている、

請求項2または4に記載のウエビング巻取装置。

[8] (追加) 前記スプリング爪は、リング状の形状を有するとともに、カバー部を

備える、請求項7に記載のウェビング巻取装置。